

衆院予算委（基本的質疑） 質問要旨

令和2年2月4日

日本維新の会 足立康史

1. 新型コロナを封じ込めるための緊急の特別立法が必要ではないか。政府・与党・野党緊急立法協議会（仮称）を設置すべきではないか。

（総理、厚労）

2. 習主席の国賓での招聘を正式決定する前に、尖閣周辺活動や邦人拘束に係る深刻な懸念を払拭することが不可欠ではないか。

（総理、外務、防衛、官房長官）

3. 自衛隊の中東派遣に当たり新設された4千円の手当を拡充すべき。包括的な危険手当の制度化が必要ではないか。

（総理、防衛）

4. 福島処理水に係る風評を封じるためには全国の首長の協力と内閣を挙げた発信が必要ではないか。いつまでに放出するのか。

（総理、経産、総務、環境）

5. 選択的夫婦別姓を実現するには、抽象的な賛否だけでなく子の氏や民法・戸籍法に係る制度設計レベルの合意形成が重要ではないか。

（法務、環境）

6. デジタル時代の公文書管理に廃棄概念は不要ではないか。永久保存と同時に不開示期間を導入するなど発想の転換が必要ではないか。

（総理、北村、法務）

7. 98条、99条はじめ憲法全体を読むと命令も出動も出来なくなる。自衛隊の明記は立憲主義の観点から不可欠ではないか。

（総理、内閣法制局）

※1 問取りレクあり（1／30レクから大幅変更あり、2／3午後1時半から再レク予定）

※2 問合せ大歓迎（折り返せる番号から議員携帯へ）

※3 政府参考人大歓迎

検疫法に基づく隔離・停留等の措置の概要

類型		実施する措置
検疫感染症	2条1号に規定する感染症一類感染症 エボラ出血熱、痘そう、ペスト等	質問、診察・検査、隔離、停留、消毒等
	2条2号に規定する感染症 新型インフルエンザ等感染症	質問、診察・検査、隔離、停留、消毒等
	2条3号に基づき政令で指定する感染症 チクングニア熱、鳥インフルエンザ (H5N1・H7N9)、デング熱、マラリア	質問、診察・検査、消毒等
法34条に基づき政令で指定する感染症(34条)		質問、診察・検査、隔離、停留、消毒等の 全部又は一部
新感染症(34条の2)		質問、診察・検査、隔離、停留、消毒等の 全部又は一部

出典：厚生労働省ホームページより

感染症法に基づく主な措置の概要

	一類感染症	二類感染症	三類感染症	四類感染症	五類感染症	新型インフルエンザ等感染症
規定されている疾病名	エボラ出血熱 ペスト ラッサ熱 等	結核 SARS 鳥インフルエンザ(H5N1) 等	コレラ 細菌性赤痢 腸チフス 等	黄熱 鳥インフルエンザ (H5N1を除く。) 等	インフルエンザ 性器クラミジア感染症 梅毒 等	新型インフルエンザ※1 再興型インフルエンザ※2
疾病名の規定方法	法律	法律	法律	法律・政令	法律・省令	法律(発動は大臣による公表)
隔離【検疫法】	○	×	×	×	×	○
停留【検疫法】	○	×	×	×	×	○
検査【検疫法】	○	×	×	×	×	○
無症状病原体保有者への適用	○	×	×	×	×	○
疑似症患者への適用	○	○ (政令で定めるもの)	×	×	×	○ (かかっていると疑うに正当な理由のあるもの)
入院の勧告・措置	○	○	×	×	×	○
就業制限	○	○	○	×	×	○
健康診断受診の勧告・実施	○	○	○	×	×	○
死体の移動制限	○	○	○	×	×	○
生活用水の使用制限	○	○	○	×	×	△※3
ねずみ、昆虫等の駆除	○	○	○	○	×	△※3
汚染された物件の廃棄等	○	○	○	○	×	○
汚染された場所の消毒	○	○	○	○	×	○
獣医師の届出	○	○	○	○	×	○
医師の届出	○(直ちに)	○(直ちに)	○(直ちに)	○(直ちに)	○(7日以内)	○(直ちに)
積極的疫学調査の実施	○	○	○	○	○	○
建物の立入制限・封鎖	○	×	×	×	×	△※3
交通の制限	○	×	×	×	×	△※3
健康状態の報告要請	×	×	×	×	×	○
外出の自粛の要請	×	×	×	×	×	○

※1 新型インフルエンザとは、新たに人から人に伝染する能力を有することとなったウイルスを病原体とするインフルエンザであって、一般に国民が当該感染症に対する免疫を獲得していないことから、当該感染症の全国的かつ急速なまん延により国民の生命及び健康に重大な影響を与えるおそれがあると認められるものをいう。

※2 かつて世界的規模で流行したインフルエンザであってその後流行することなく長期間が経過しているものとして厚生労働大臣が定めるものが再興したものであって、一般に現在の国民の大部分が当該感染症に対する免疫を獲得していないことから、当該感染症の全国的かつ急速なまん延により国民の生命及び健康に重大な影響を与えるおそれがあると認められるものをいう。

※3 2年以内の政令で定める期間に限り、政令で定めるところにより、適用することができる。

指定感染症：一～三類感染症に準じた対人、対物措置
※政令で指定。一年で失効するが、一回に限り延長可

出典：厚生労働省ホームページより

1. 新型コロナウイルス感染症罹患者に係る 情報公開

新型コロナウイルス感染症罹患者の
入国歴(利用空港名)、入国の時間帯(午前か午後か)、
滞在した国内の市町村と滞在日などにつ
いても公表する。

2. 新型コロナウイルス感染症への対応に係る 周知期間の短縮

新型コロナウイルス感染症への対応に係る
周知期間について、前例にとらわれず、
政府の情報発信機能の限りを尽くし、
可能な限り短縮を図る。

3. 新型コロナウイルス感染症への対応に係る 政府権限の拡大

新型コロナウイルス感染症への対応について
「新型インフルエンザ等」並びとなるよう、
政府の権限を拡大する。

4. 出入国管理 及び 難民認定法の改正

危険度の高い感染症のまん延を水際で阻止するため、
危険度の高い感染症が発生した国・地域を指定し、
症状の有無に関わらず、指定した国・地域からの
外国人の入国を拒否できるよう、入管法を改正する。

5. 緊急立法協議会(仮称)の設置

以上の措置を速やかに講じるため、
政府・与野党による「緊急立法協議会(仮称)」を設け、
その場で合意した事項について、
随時法整備を進めていくものとする。

習近平国家主席「国賓来日」をめぐる河野防衛大臣の発言

●2019年12月18日、
北京での日中防衛相会談で

「(尖閣諸島周辺の海空域における中国の公船、飛行機の活動に)**強い懸念を持っている**。良好な(来日の)環境をつくっていく必要がある。**中国側に相当努力をしてもらわなければいけない**ことがある」

(2019年12月19日 産経新聞)

●2020年1月14日、
ワシントンでのシンクタンクにおける講演で

「(尖閣諸島周辺海域への中国公船侵入などの)**状況改善へ努力が必要だ**。さもなくば、(習国家主席の日本)**訪問に向けた環境づくりが難しくなる**かもしれない」

(2020年1月15日 東京新聞 夕刊)

自衛官の「特殊勤務手当」比較 〜この差は何だ!!〜

(日額・上限)

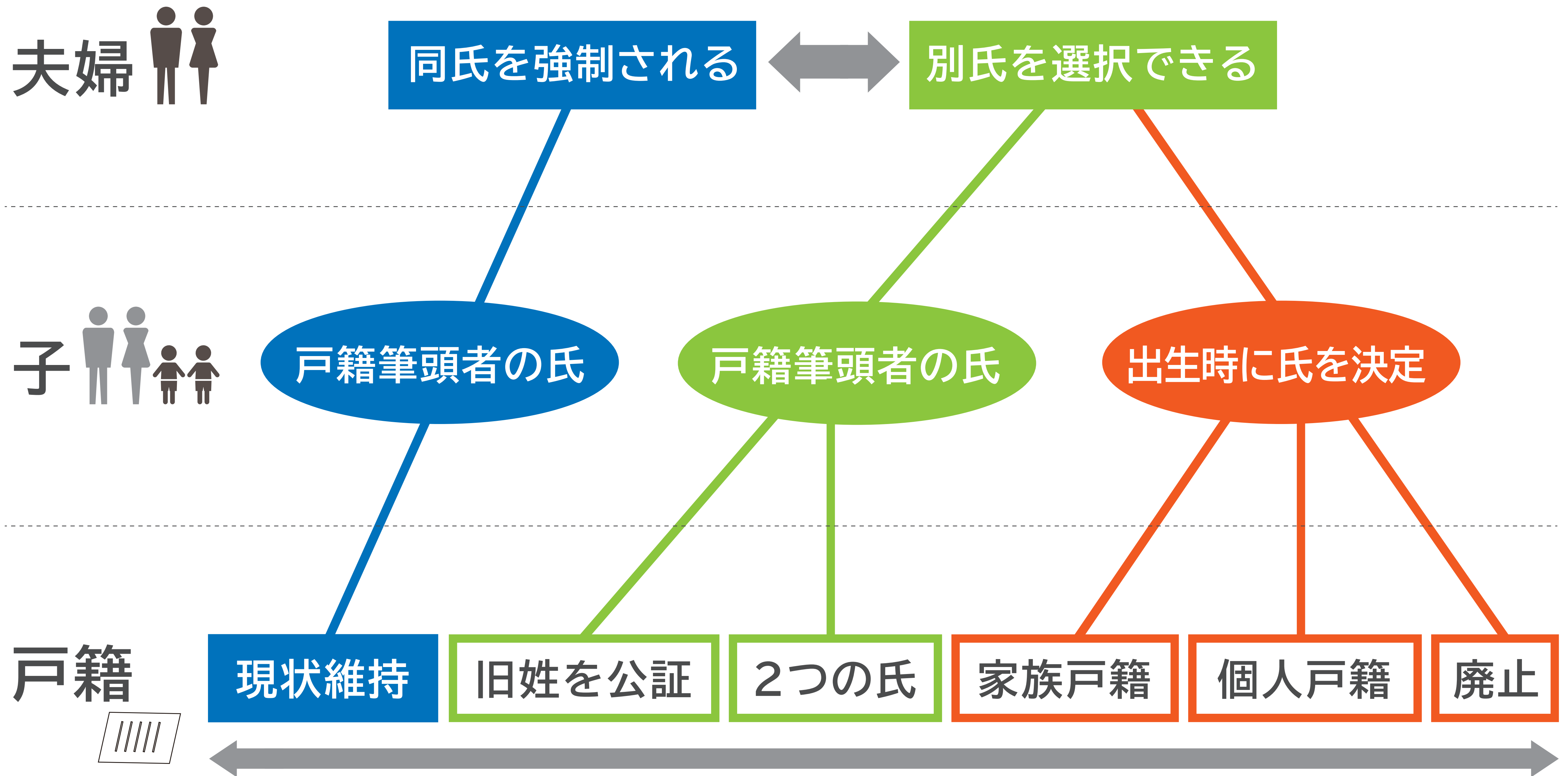


※南スーダンの国連平和維持活動では、駆けつけ警護を行った場合、日額8,000円上乗せされた

(注) 特殊勤務手当の規定に準じて南スーダンでの活動は国際協力手当、イラクでの活動はイラク人道復興支援等手当として支給

出典：政令より

選択的夫婦別姓の実現に向けて



出典：現行民法、法制審議会答申の民法改正要綱（平成8年2月）、立憲、共産など野党6会派提出の民法改正案（平成30年6月）より

保存期間「30年超」の行政文書（例）



行政文書	保存期間	根拠法
刑事被告事件に係る訴訟記録 （死刑又は無期判決の裁判書）	100年	刑事確定訴訟記録法別表
戸籍の除籍（法務局で保存）	80年→ 150年 <small>（平成22年改正）</small>	戸籍法131条、同施行規則75条の2
不動産登記 （登記記録、地図、建物所在図）	永 久	不動産登記法15条、同規則28条
法人登記（登記簿）	永 久	商業登記法148条、同規則17条

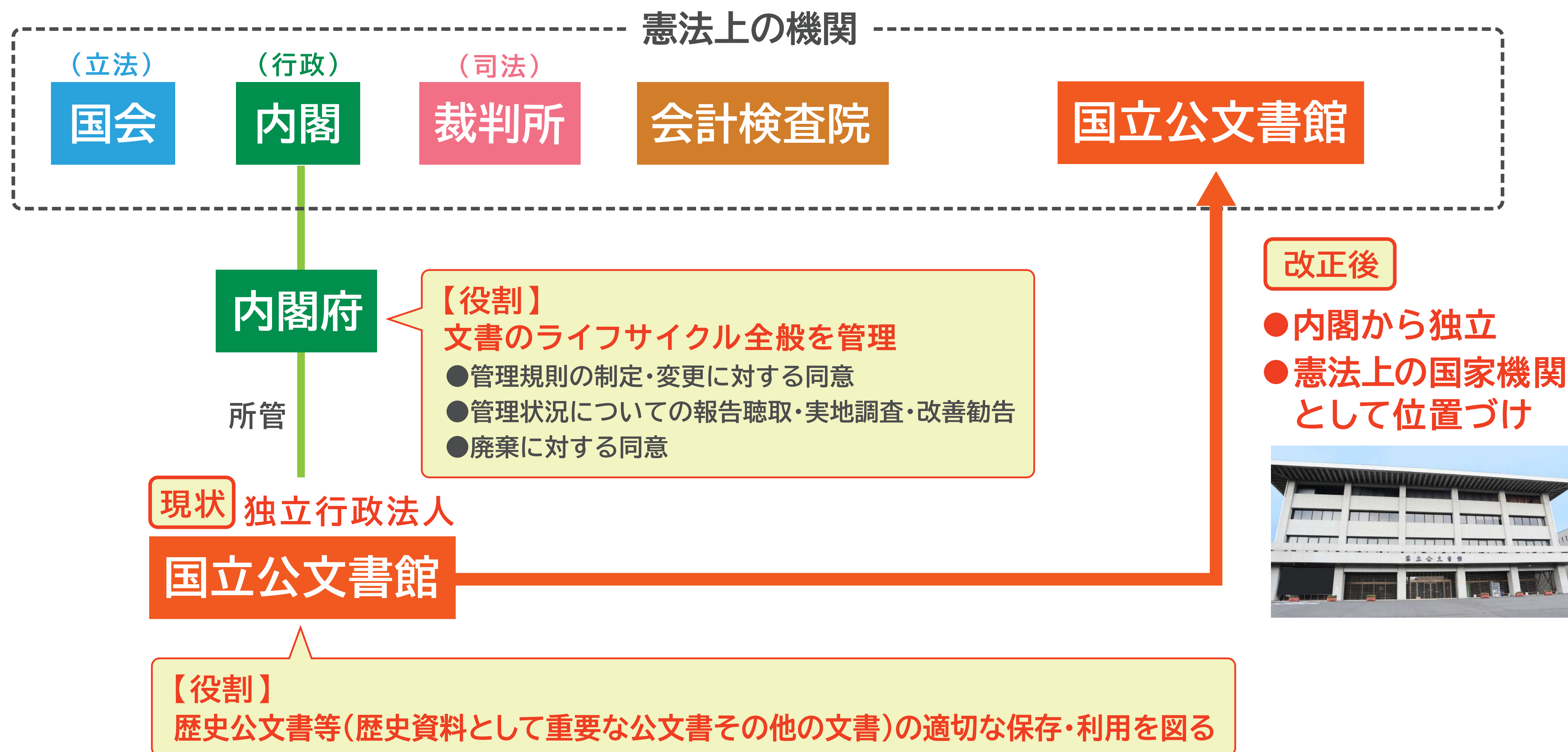
（注）・行政機関が保有する行政文書の保存期間は、政令の定めにより行政機関の長が設定（公文書管理法5条3項）。
・上記の政令として、施行令別表で保存期間の基準を設定。上限は30年。延長は可だが「永久」の定めはない。
・政令で定められた保存期間が満了し、国立公文書館に移管した歴史公文書は「永久保存」（同法15条）。

出典：内閣府大臣官房公文書管理課の資料より

公文書等の管理に関する憲法改正内容

1 国立公文書館の憲法機関化

現在は独立行政法人である国立公文書館を、会計検査院のような内閣から独立した憲法上の国家機関として位置付ける。



2 公文書管理の根本理念の明記

国家統治の基本法である憲法に、公文書管理の根本思想を明記する。

日本国憲法に盛り込むべき 根本思想

国家活動はすべて公文書に記録

公文書を
適正に管理

確 実 性

効 率 化

永 久 保 存

日本維新の会が提出した 法律案

公文書等の管理に関する法律の一部を改正する法律案
(第197回国会参法第5号、維新提出)

国会議員等の要求に関し文書作成義務

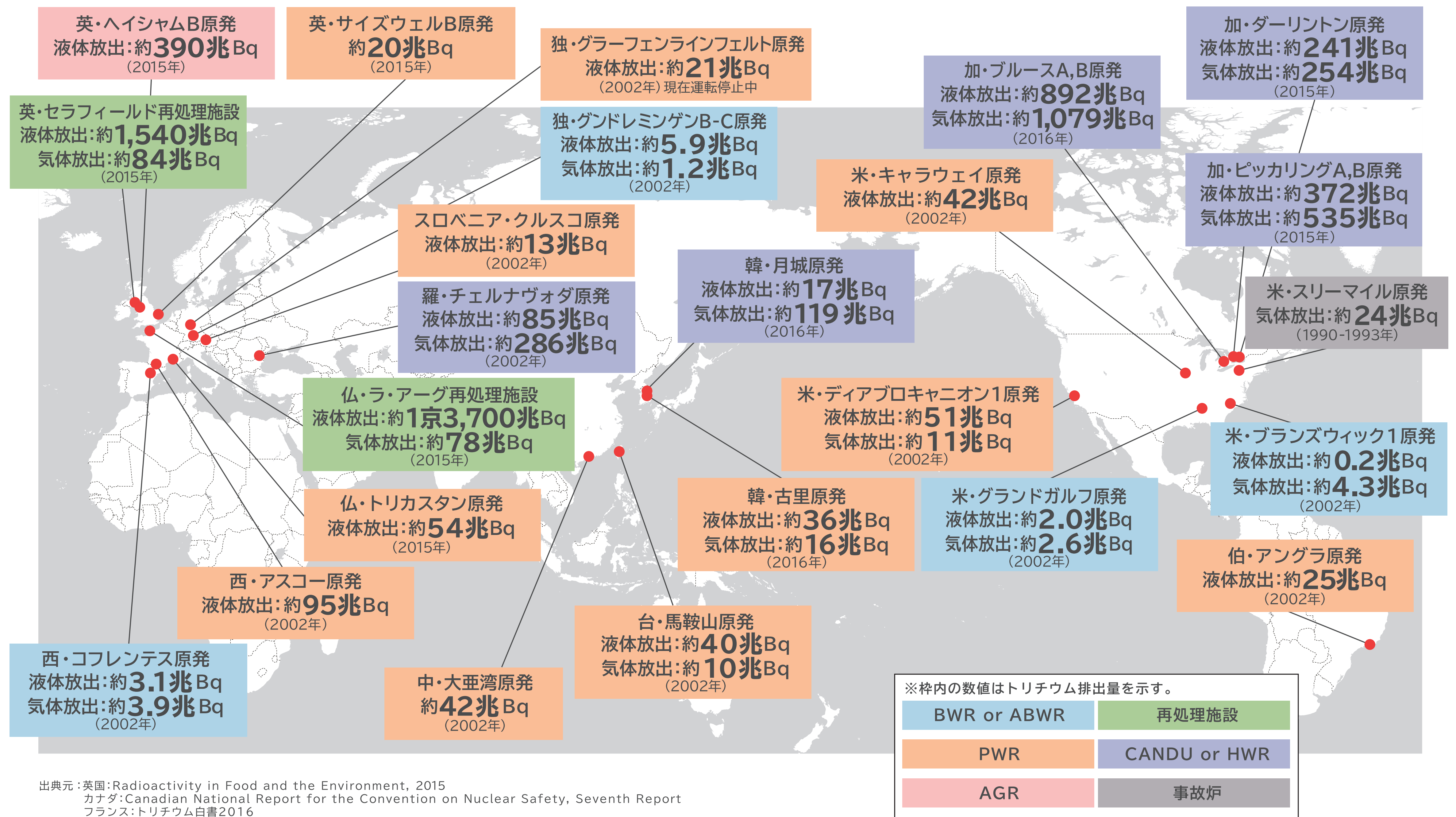
改ざん等防止のため高度情報処理技術の活用の
努力義務を明記

公文書等管理全般をペーパーレス化

保存期間・廃棄の概念を廃止し、
国立公文書館等や行政機関で永久保存

世界の原子力発電所等からのトリチウム年間排出量

■ 海外の原発・再処理施設においても、トリチウムは海洋・気中等に排出される。



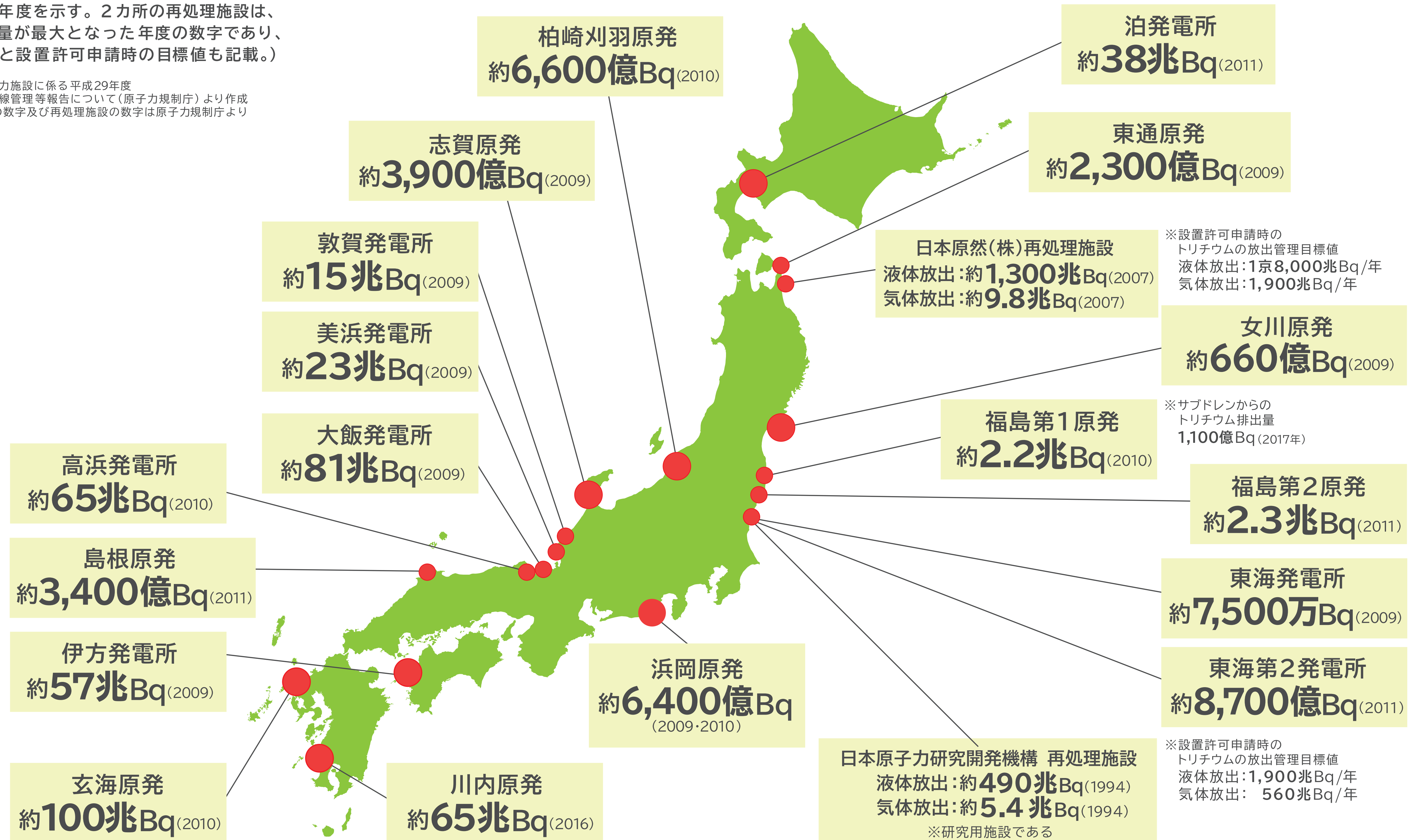
出典元: 英国: Radioactivity in Food and the Environment, 2015
カナダ: Canadian National Report for the Convention on Nuclear Safety, Seventh Report
フランス: トリチウム白書2016
韓国: 2016年度 原発周辺の環境放射能調査と評価報告書, 韓国水力・原子力発電会社(KHNP)
その他の国々: UNSCEAR「2008年報告書」より作成

〈参考〉1兆Bq≒約0.019g(トリチウム水)

原子力発電所・再処理施設のトリチウムの年間放出量

(放射性液体廃棄物中のトリチウムの放出量。
数字は2009年度～2018年度で一番高いものを記載。
()はその年度を示す。2カ所の再処理施設は、
年間放出量が最大となった年度の数字であり、
気体放出と設置許可申請時の目標値も記載。)

出典元：原子力施設に係る平成29年度
放射線管理等報告について(原子力規制庁)より作成
※H30年度の数字及び再処理施設の数字は原子力規制庁より



護衛艦部隊中東へ出港



出典: NHK NEWS WEB 2020年2月2日より